

歳出予算事業概要書

款 項 目	02 総務費 01 総務管理費 06 財産管理費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額	調整結果額		所属課コード	2506000000					
						うち復活額	一般財源							
015	土地開発公社無利子貸付事業	0	3,484,302	3,484,302	3,484,302	0	0	所属課名	崎津・流通団地営業課					
015	土地開発公社無利子貸付事業	財源内訳	0	0	3,484,300	0	2	内線番号						
00	中事業							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施計画計上額	
00	小事業													
0	細事業													
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳						
土地開発公社健全化対策における地方債措置の活用を図り、本市が債務保証をしている土地開発公社保有土地の簿価上昇を抑制するため、同公社への無利子貸付により経過利息の圧縮を実施する。					区分			金額						
(1) 無利子貸付の対象とする用地					21 貸付金			3,484,302						
<ul style="list-style-type: none"> ・アミューズメント施設用地 (平成19年10月末簿価額 3,445,627千円) ・崎津関係道路水路用地 (平成19年10月末簿価額 6,306千円) ・崎津関係団地外遊休地用地 (平成19年10月末簿価額 32,369千円) 														
(2) 無利子融資額 3,484,302千円														
(3) 起債償還年度 平成19年度～平成39年度														
(4) 貸付期間 平成19年度～平成39年度														
2. 根拠法令														
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果														
本市の将来的な財政負担の軽減 当該用地の早期売却が困難な中、本市の一時借入が恒常化しており、毎年度、当該用地の簿価の上昇に伴い、その金額も年々増加の一途をたどり、当該一時借入が本市の財政に与える将来的な影響が懸念される。については、将来的に地価の上昇が望めない今日、同公社への無利子貸付を行い、当該用地の簿価の上昇に歯止めをかける。														
6. 財源の説明														
「土地開発公社経営健全化対策措置要領取扱細則」第4の4に基づき、土地公社に対して無利子貸付を行い、その財源に起債(一般単独事業債・一般事業(貸付金))を充てる。														
充当率 100%														
目的別 性質別														